

令和元年 12 月 27 日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

法務省大臣官房秘書課公文書監理室情報公開係
(代表03-3580-4111 (内線2036))

行政文書開示請求について（再意思確認）

標記について、本年 12 月 19 日付け文書による当係からの意思確認に対し、同月 24 日当方受領の「ご連絡」と題する書面（以下「回答書」といいます。）により、回答いただいた内容につきまして、下記のとおり再度確認を求めますので、令和 2 年 1 月 6 日（月）までに回答願います。

なお、期限までに回答がない場合、法務省本省において保有していない行政文書の開示請求を維持されるものとみなし、不開示決定（行政文書不存在）を行うこととなりますので、念のために申し添えます。

記

- 1 行政文書開示請求書の日付
令和元年 12 月 13 日（金）
- 2 法務省本省において行政文書開示請求書を受領した日付
令和元年 12 月 16 日（月）
- 3 回答書の内容について

回答書に、「開示請求文書を「法務省が、公益社団法人商事法務研究会で開催されている民事裁判手続等 IT 化研究会に関して支出した金額及び支出時期が分かる文書」に補正します。」と記載されていたことについて、法務省本省においては、あなたの請求の趣旨に該当すると思われる行政文書を作成又は保有しておりません。

このまま本件請求を維持された場合、行政文書不存在による不開示決定がなされるものと思われます。

つきましては、上記情報提供を踏まえ、請求をどうされるか回答願います。

- 4 開示請求手数料等について

上記 3 の請求を維持される場合、開示請求件数は 1 件、開示請求手数料は 30

0円となります。現在、あなたからは開示請求手数料として収入印紙300円分を受領していますので、過不足はありません。

なお、本請求を取り下げる場合には、行政文書開示請求書及び収入印紙300円分を返戻いたします。